

## 地方移住の動機と暮らし向き、定住意思

～長野県地域おこし協力隊員と自治体担当者へのアンケート調査から(上)～

研究員 宮下聖史 (立命館大学)  
理事 相川陽一 (長野大学)

地域おこし協力隊のキャリア形成と受入れ自治体の動向に着目して行ったアンケート調査の結果を今号と次号にわたって紹介します。なお、第11回地域再生研究会(8/30)は報告を土台に開催し、議論します。

### はじめに

2009年度に発足した地域おこし協力隊制度は、今年で10年目を迎えます。この間、隊員・受け入れ自治体ともに増加の一途を辿っており、現在全国で約5,000人の隊員が活動をしています。

総務省ホームページによると、制度の概要として「隊員は、一定期間、地域に居住して、地域ブランドや地場製品の開発・販売・PR等の地域おこしの支援や、農林水産業への従事、住民の生活支援などの『地域協力活動』を行いながら、その地域への定住・定着を図る取組」と説明されています。改めて整理すると、地域おこし協力隊制度の目的は、①当該地域において、地域おこしや生活支援活動を行うこと、②それらの活動を通じて地域への移住・定住を図ることの2点にあり、なかでも②が最終的な目的といつてよいでしょう。総務省の調査によると、任期終了後に約6割の隊員が「同じ地域に定住」しているという結果が出ています。  
[http://www.soumu.go.jp/main\\_content/000508222.pdf](http://www.soumu.go.jp/main_content/000508222.pdf)

このように地域おこし協力隊制度は、マクロで見ても全国的な「田園回帰」の一端を担っており、ミクロで見ても過疎化・高齢化に悩む農山村地域に移住者が入って地域活動を行うことの影響は小さくありません。

私たちは、今回、長野県内で活動する協力隊員の皆さんと全市町村の担当部署にアンケート調査を実施しました。調査の主な目的は次の2点にあります。

第1に、協力隊員のキャリア形成に着目することです。地域おこし協力隊として活動する人びと(多くが20代、30代の若者)がどのような動機で着任を希望し、着任後の生活ぶりはどのようなものなのか、そして任期終了後の自分をどのように展望しているのか、といった点を論じていきます(今月号)。

第2に、受入れ自治体の動向を探ることです。とりわけ既存の公開情報では追うことのできない協力隊員の公募の経緯や配置方針、協力隊員の受入れにかかる課題を明らかにすることを通じて、今後の地域おこし協力隊と自治体、そして自治体内外の住民との関係の望ましい方向性を考察することがねらいです(次号)。

※一連の調査は、公益財団法人ユニバーサル財団からの研究助成を受けました(研究テーマ「地域おこし協力隊のキャリア形成と新しい地域コミュニティづくり」)。近く同財団刊行のCD-ROM版報告書に論文が掲載されます。今回のレポートはこれをベースに抜粋や加筆を行ったものです。さらに今後、包括的な調査報告書を作成し、分析を深めていく予定です。

### 1. 調査の概要と回答者の基本属性

質問紙調査は、2017年10月現在、長野県内で活動する協力隊員322名全員を対象とし、調査票は2018年1月末に市町村役場あてに発送し、一人ずつ同封した返信用封筒より返信をお願いしました。2月20日を回収期限として171名の回答を得ました(回収率53.1%)。回答者の基本属性を表1にまとめました。

表1: 回答者の性別・年代・最終学歴

	回答者数	割合(%)
男性	102	59.6
女性	67	39.2
無回答	2	1.2
20代	39	22.8
30代	71	41.5
40代	44	25.7
50代	13	7.6
60代	4	2.3
高校	15	8.8
短大・高専・専門学校	32	18.7
大学	103	60.2
大学院	17	9.9
その他	2	1.2
無回答	2	1.2
合計	171	100.0

性別では、男性 59.6%、女性 39.2%と、男性がやや多くなっています。年代では、30代が最も多く、40代、20代と続いています。20代、30代を合わせて7割近くとなり、「若者」が中心と見て取れますが、他方で50代、60代の隊員も一定数います。

最終学歴を見ると、大学卒が 60.2%で最も多くなっています。大学院卒が1割を占めるなど、全体的に高学歴層が中心であることが注目されます。

## 2. 志望動機と現在の市町村を選んだ理由

協力隊への志望動機と着任した市町村を選んだ理由をそれぞれ複数回答で聞いています。

図1、2のように、志望動機として最も多かったのが「都市の慌ただしい生活から脱出しようと考えていたから」「地域の課題を解決しようと考えていたから」「この自治体に定住するためのきっかけと考えていたから」と続きます。

次に現在の市町村を選んだ理由として、「自然環境が豊かな地域だったから」「自分の条件に合った仕事があったから」と続きます。

2つの設問から、いわゆる脱都市的な自然志向の高さが見いだせること、そして「地域課題の解決」と「自分のやりたい仕事」への意向が見て取れます。

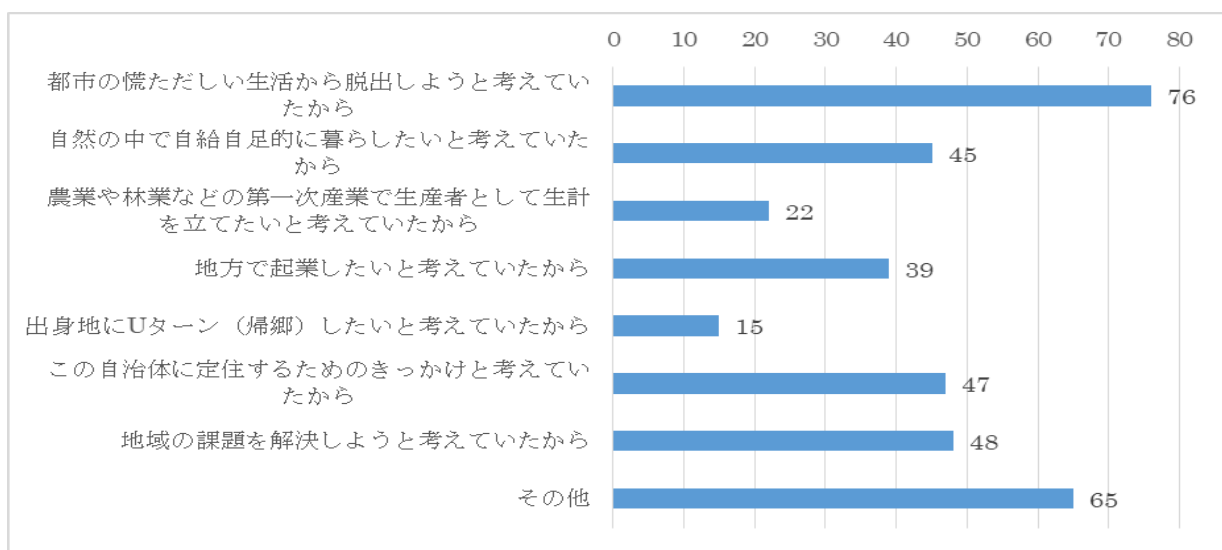


図1 志望動機（複数回答）

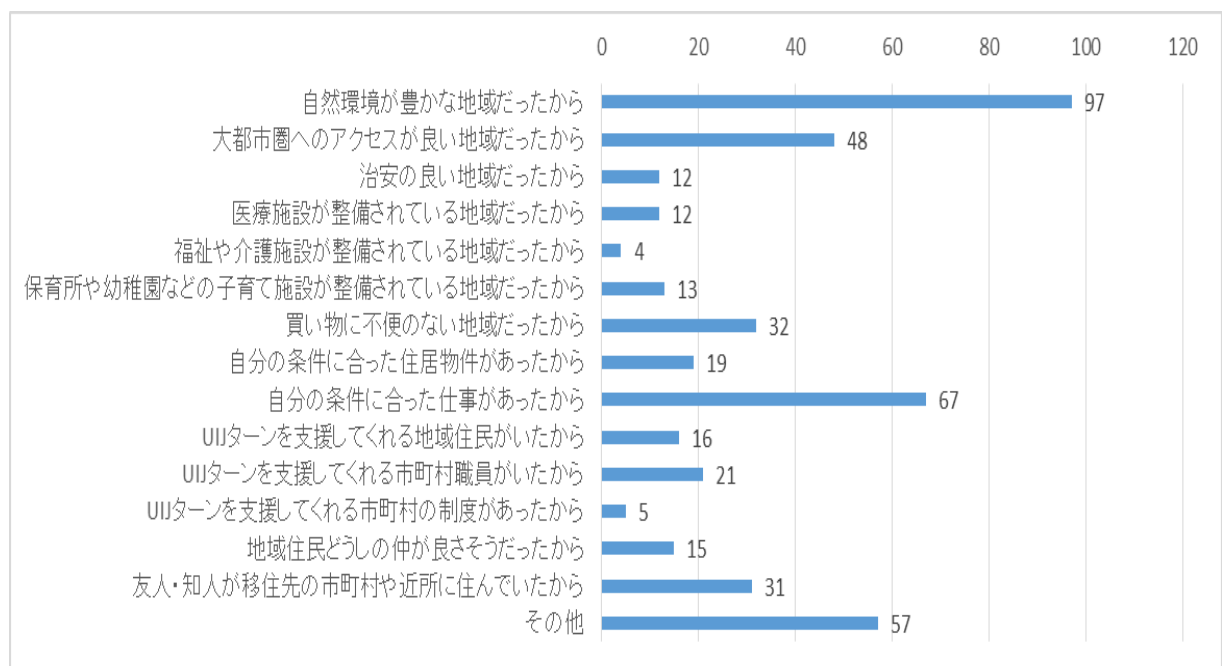


図2 現在の市町村を選んだ理由（複数回答）

### 3. 現在の勤務状況の満足度、着任前後の収入の変化と暮らし向きへの評価

勤務状況の満足度について、「満足している」26%、「やや満足している」42%であり、両者を合わせて7割が満足と回答しています。他方で「やや不満」23%、「不満である」9%でした(図3)。その理由も聞いています。「自分のやりたいこと」と「地域課題の解決」が重なる場合に高い満足度が得られる要因があるようです。他方で、受け入れの役場との関係性が、満足度を分ける重要な要因になっているようです。

次に着任前後の世帯収入の変化について聞いています。「減った」64%、「やや減った」が13%などとなり、8割の隊員が世帯収入を減らしています(図4)。

また、世帯収入にもとづく暮らし向きの評価については、「苦しい」25%、「やや苦しい」41%、「満足している」10%、「やや満足している」24%となっており、全体的に収入面からみた暮らしぶりは苦しいものである傾向が確認できます(図5)。

### 4. 定住意思

協力隊の任期終了後の定住意思については、「長期にわたって住み続けたい」44%、「しばらくは住み続けたい」12%であり、合わせて約6割の隊員が定住意思を持っています(図6)。これは先の総務省の調査結果とほぼ一致します。

### 5. 小括

8割近くの隊員が世帯収入を減らし、7割近くの隊員が収入にもとづく暮らし向きが「苦しい/やや苦しい」苦しい状況にあることが明らかとなりました。

他方で、7割の隊員が現状に「満足/やや満足」と回答し、6割が任期終了後も定住の意思を持っています。こうした結果が現れる要因として、隊員の価値観として、「自然志向」「地域課題の解決」「やりがいのある仕事」を求めていることがあげられます。(次号へ)

参考：全国の協力隊員数(総務省、H26以降は見込み数)

平成(年度)	隊員数	実施自治体数		
		都道府県	市町村	
21	89	31	1	30
22	257	90	2	88
23	423	147	3	144
24	617	207	3	204
25	978	318	4	314
26	1,629	444	7	437
27	2,799	673	9	664
28	4,090	886	11	875
29	4,976	997	12	985

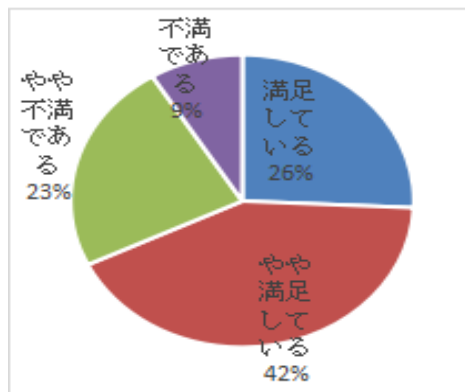


図3 勤務状況の満足度

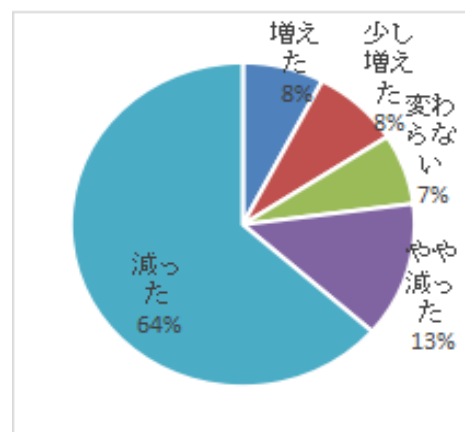


図4 着任前後の世帯収入の変化

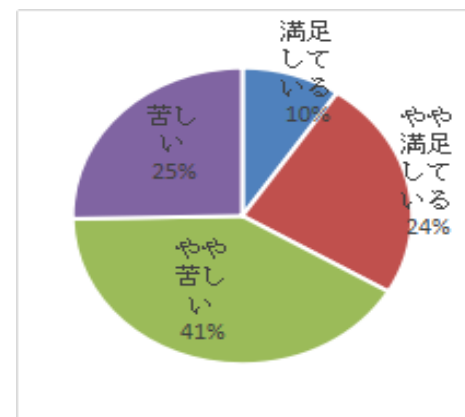


図5 収入にもとづく暮らし向きの評価

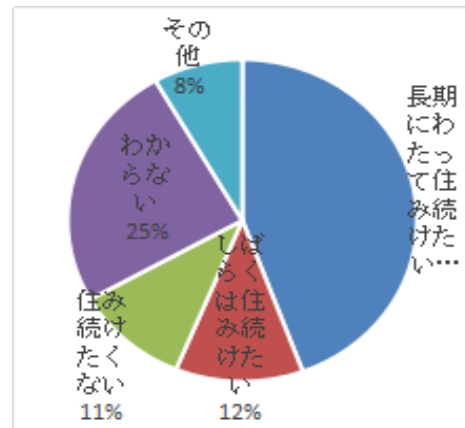


図6 定住意思

## 長野県住民と自治研究所通常総会

本研究所の2018年度通常総会を5月20日、第10回地域再生研究会の終了後に開催しました。会員数57名(5月10日現在)で定足数29名に対して34名(委任状27名)の出席がありました。

議案の説明で、事務局からは、この間、会費未納者への催促と長期滞納者の整理を行った結果、予算額に対して76,000円多い会費収入になったものの、会員は57名にまで縮小(発足時72名)した。一方、地域再生研究会は毎回好評を得て、非会員出席者からの資料代(2,000円、会員無料)の収入が得られていること。それらにより、全国研への会費支払いの未納を完済したこと。などが紹介されました。

出席者から、市町村議員の担い手不足が深刻になっていることを踏まえて、調査や意見交流が必要との指摘がありました。また、相川理事と宮下研究員による地域おこし協力隊に関するアンケート調査が完了したことが報告されました。

そこで、今年度の地域再生研究会は、8月下旬に地域おこし協力隊を、12月下旬に地方議員の担い手問題をテーマに開催することとして、これに合わせて「研究所だより」の記事を組み立てていくこととしました。

### 第11回地域再生研究会 行政文書を地域づくりの力に

第11回地域再生研究会は、5月20日、長野大学を会場に、「行政文書を地域づくりの力に」をテーマに開催し、議員、行政職、市民、研究者など幅広い階層より27名の参加がありました。

講師の傘木理事(NPO地域づくり工房)は、本紙の3~5月号の記事をベースに、自身が委員を務めた環境省における環境影響評価図書の公開に向けた論点整理などを紹介し、情報公開の進め方や活用方法などについて話題提供しました。

公文書をめぐる国政での混乱があつてか、参加の関心も高く、具体的なケースに基づく質問などもあり、活発な意見交換がなされました。

### 第11回 地域再生研究会

## 地域おこし協力隊の実態と課題

～県内協力隊員と自治体担当者への調査より～

地域おこし協力隊制度は、中山間地での人口減少・少子高齢化などにより疲弊する現状を背景に、長野県内の多くの市町村が利用し、協力隊員が地域に入って活動しています。その活躍ぶりが新聞やネットに紹介されている一方で、その生活実態などは具体的に把握されていません。そこで、本研究所の相川理事と宮下研究員が今年1月に行い、県内171名の協力隊員と実施自治体から回答を得たアンケート調査結果に基づいて話題提供していただき、この制度の活かし方や課題について意見交換します。

日時：2018年 **8月30日(木)** 午後 **3時～5時**

会場：**長野大学・5号館** 3階301教室 (上田市下之郷658-1)

講師：**相川陽一**(本研究所理事、長野大学)、**宮下聖史**(本研究所研究員、立命館大学)

※この研究成果は、公益財団法人ユニバーサル財団の研究助成を受けて実施したものです(研究テーマ「地域おこし協力隊のキャリア形成と新しい地域コミュニティづくり」)。

資料代：**会員無料**(非会員：2,000円)

☆アンケートに回答いただいた地域おこし協力隊員の方は資料代を免除します。

### 投稿をお待ちしています。

地域での出来事、政策課題、随筆など、お気軽にお寄せください。手書き原稿も歓迎いたします。お問合せは事務局まで

### 研究所だより 第139号

発行日：2018年6月20日

発行者：長野県住民と自治研究所(担当：傘木宏夫)

事務局：NPO地域づくり工房

長野県大町市仁科町3302(〒398-0002)

Tel&Fax.0261-22-7601 E-Mail:jitiken@omachi.org

郵便振替口座 **00570-1-80805** 長野県住民と自治研究所